

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼研究開発部長 柘植 良男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼研究開発部長 柘植 良男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,107	2,246	4,610
経常利益 (百万円)	20	62	72
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19	61	102
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24	89	101
純資産額 (百万円)	1,976	2,110	2,052
総資産額 (百万円)	4,593	4,936	4,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.56	79.14	131.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.0	42.8	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	249	121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27	7	21
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	30	120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,132	1,398	1,186

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	156.63	89.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善や、五輪関連の建設需要などを背景に企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済も、新興国経済の上方修正や、米国や欧州経済の堅調さにより緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国における経済・金融政策の動向や地政学的リスクの高まりにより、世界経済の下押し圧力となる可能性があり、不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社グループは継続的なコスト低減の取り組みを通じて競争力強化を図ることはもとより、新製品の開発に重点を置き産業界への新価値を提供することにより、新規市場の開拓、新規顧客の獲得を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,692百万円（前年同期比17.6%増）、売上高は2,246百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益については、営業利益49百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常利益62百万円（前年同期比212.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円（前年同期比221.9%増）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、二次電池、アルミ建材などの業界を中心に様々な仕様にお応えするとともに納期の短縮に努め、受注の確保に取り組んでまいりました。また、汎用電源では、通信機能搭載により多台数の注文にもお応えできるよう取り組んでまいりました。その結果、受注高は860百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は733百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、新規顧客の掘り起こしと稼働中の装置の改造、修理、点検の案件に対する積極的な対応により、受注・売上の拡大を図りました。その結果、受注高は948百万円（前年同期比37.1%増）、売上高は721百万円（前年同期比32.1%増）といずれも大きく増加いたしました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、国内の自動車関連業界及び建設資材業界などの内需型産業を中心に、新規設備投資・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、海外におきましても、海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心とした積極的な拡販に努めてまいりましたが、受注高は442百万円（前年同期比6.0%減）、売上高は519百万円（前年同期比3.3%減）といずれも減少いたしました。

（環境機器）

環境機器につきましては、環境保全の国際的な取り組みが加速する中、受注・売上の拡大を目指してきましたが、受注高は139百万円（前年同期比3.6%減）、売上高は122百万円（前年同期比4.0%減）といずれも減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し3,935百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が126百万円減少したものの、現金及び預金が211百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し1,000百万円となりました。これは、投資その他の資産が99百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し4,936百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.9%増加し2,270百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が70百万円、その他が169百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し555百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が40百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し2,826百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し2,110百万円となりました。これは、利益剰余金が30百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて211百万円増加し1,398百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は249百万円（前年同四半期は16百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額76百万円、仕入債務の増加額72百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額39百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は7百万円（前年同四半期は27百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は30百万円（前年同四半期は19百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	784,300	784,300	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	784,300	784,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		784,300		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	61,826	7.88
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	61,400	7.83
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	46,800	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	32,423	4.13
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	29,727	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	25,000	3.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	21,900	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	21,200	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	18,772	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	17,836	2.27
計		336,884	42.95

(注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,000	7,640	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	784,300		
総株主の議決権		7,640	

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	10,000		10,000	1.28
計		10,000		10,000	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,298	1,548,121
受取手形及び売掛金	1,405,144	1,278,713
電子記録債権	211,694	259,269
商品及び製品	72,835	63,692
仕掛品	591,233	639,429
原材料及び貯蔵品	99,692	99,777
その他	25,951	47,559
貸倒引当金	700	650
流動資産合計	3,742,151	3,935,914
固定資産		
有形固定資産	293,055	281,342
無形固定資産	9,579	7,558
投資その他の資産	612,158	712,024
固定資産合計	914,793	1,000,924
資産合計	4,656,944	4,936,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,570	1,093,277
短期借入金	740,000	740,000
未払法人税等	8,344	9,379
その他	258,807	428,330
流動負債合計	2,029,722	2,270,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	101,300	109,600
退職給付に係る負債	418,224	377,833
その他	55,184	67,792
固定負債合計	574,709	555,225
負債合計	2,604,431	2,826,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,157,296	1,187,598
自己株式	14,465	14,796
株主資本合計	1,871,416	1,901,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,389	202,160
為替換算調整勘定	7,707	7,075
その他の包括利益累計額合計	181,097	209,236
純資産合計	2,052,513	2,110,624
負債純資産合計	4,656,944	4,936,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,107,781	2,246,646
売上原価	1,637,857	1,677,230
売上総利益	469,923	569,416
販売費及び一般管理費	482,332	520,312
営業利益又は営業損失()	12,409	49,103
営業外収益		
受取利息	197	272
受取配当金	4,367	4,178
持分法による投資利益	7,552	10,776
役員退職慰労引当金戻入額	22,030	
その他	3,554	1,746
営業外収益合計	37,702	16,974
営業外費用		
支払利息	3,094	2,790
為替差損	1,885	102
その他	151	208
営業外費用合計	5,131	3,101
経常利益	20,161	62,976
特別利益		
固定資産売却益		9
特別利益合計		9
特別損失		
固定資産処分損	43	164
特別損失合計	43	164
税金等調整前四半期純利益	20,117	62,822
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,539
法人税等合計	1,077	1,539
四半期純利益	19,040	61,283
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,040	61,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	19,040	61,283
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,421	28,771
為替換算調整勘定	3,587	632
その他の包括利益合計	5,833	28,139
四半期包括利益	24,874	89,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,874	89,422
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,117	62,822
減価償却費	21,980	20,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,382	174
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	48,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,035	40,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,600	8,300
受取利息及び受取配当金	4,565	4,450
支払利息	3,094	2,790
持分法による投資損益(は益)	7,552	10,776
固定資産処分損益(は益)	43	154
売上債権の増減額(は増加)	131,524	76,524
たな卸資産の増減額(は増加)	61,546	39,114
仕入債務の増減額(は減少)	105,432	72,832
その他	51,625	149,070
小計	16,364	250,151
利息及び配当金の受取額	4,565	4,450
利息の支払額	3,121	2,838
法人税等の支払額	1,077	1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,731	249,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,614	7,448
有形固定資産の売却による収入		10
無形固定資産の取得による支出	598	
投資有価証券の取得による支出	451	121
長期貸付金の回収による収入	1,082	
その他	1,767	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,348	7,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19,168	30,078
その他	235	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,403	30,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,419	463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,440	211,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,515	1,186,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,075	1,398,121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結連結対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	27,844千円
支払手形	-千円	116,561千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当等	215,337千円	241,272千円
退職給付費用	16,764千円	2,223千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,910千円	8,300千円
貸倒引当金繰入額	3,258千円	50千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,282,075千円	1,548,121千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	1,132,075千円	1,398,121千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,384	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,981	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	746,365	546,606	537,234	127,201	1,957,408	150,372	2,107,781		2,107,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	746,365	546,606	537,234	127,201	1,957,408	150,372	2,107,781		2,107,781
セグメント利益又は損失 ()	216,554	37,308	105,936	34,378	394,177	47,153	441,331	453,740	12,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 453,740千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	733,612	721,858	519,527	122,080	2,097,078	149,567	2,246,646		2,246,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	733,612	721,858	519,527	122,080	2,097,078	149,567	2,246,646		2,246,646
セグメント利益	187,886	136,450	105,047	43,922	473,306	54,377	527,684	478,580	49,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 478,580千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円56銭	79円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,040	61,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	19,040	61,283
普通株式の期中平均株式数(株)	775,253	774,412

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。